

情報セキュリティ／個人情報保護セミナー

最近の情報セキュリティトレンドの傾向と対策

平成 24 年 2 月 21 日、赤坂ツインタワーカンファレンスセンターにおいて、JISA 情報セキュリティ／個人情報保護セミナー「最近の情報セキュリティトレンドの傾向と対策」が開催された。出席者は 281 名。

講演は官産学の異なる立場から 3 件の報告が行われた。

(1) 「日本の情報セキュリティ政策について」

内閣官房情報セキュリティセンター内閣審議官 占部浩一郎氏

同センターは、2000 年に省庁ホームページが改ざんされた事件をきっかけに作られ、官民連携のもと取り組みが行われている。

これまでに各省庁の情報セキュリティ水準の底上げと全体的なレベルアップが行われ、標的型メール等最新の攻撃への対策が講じられている。

「国民を守る情報セキュリティ戦略」等政策の概要が説明されたほか、参加者に対し「今までは情報セキュリティ対策はコストであり投資ではないと言われていたが、投資と捉えて欲しい。日本の産業力は品質の高さに支えられていたが、情報セキュリティにおいて日本の製品は安全と言うことが世界の評判になれば日本の産業力向上に期待出来る。」と今後のセキュリティ対策への期待が寄せられた。

(2) 「サイバー戦争時代の情報セキュリティ」

株式会社ラック 取締役、最高技術責任者 西本逸郎氏

米国はサイバー空間を新たな経済活動の拠点と捉えており、イニシアチブをとる場所と考えている。そのため、この場所は第 5 の戦場であるという認識をしている。

昨今のサイバー攻撃が日本で報道されたのは 2010 年頃からであるが、自分の会社を守るためには、相手は何をしようとしているかを知らないと具体的な対策が講じられない。攻撃側の動機を調べ、適切な対応をする必要があり、こんな脅威があるらしいというだけで闇雲に対策をするのは無駄な対策を積み上げるだけである。

一般的なサイバー戦争のイメージはインフラへの打撃や軍事力への打撃だが、そもそもの狙いは相手国力への打撃であり、個人や企業の資産がデジタル化している状況で日本の資産を目的としていると考えられる。

ウイルスは防げないが感染率を下げることは出来る。重要なのは最悪の事態を共有

することであり、どう対応するかを考えておくことである。

(3)「クラウドコンピューティングにおける個人情報保護と情報セキュリティ」

工学院大学 情報学部教授 大木榮二郎氏

メインフレームからダウンサイジング、インターネット、クラウドと環境が変化することにより情報セキュリティ対策は技術的対策からマネジメントへとシフトしている。

個人情報の安全管理措置について、事業者はリスクに応じて必要かつ適切な措置を行うことが求められるが、クラウドを利用することで、リスク判断が複雑化し、自社と委託先のリスク認識にずれがあるとコスト増に繋がる。また、委託先の監督において委託先が個人情報が含まれるかどうかを認識することなく委託された情報を取り扱う場合は「個人情報」という文言を契約書に盛り込むことまでを求めるものではなく、パブリッククラウドであるIaaSなどはこれに該当する。クラウドユーザーは、クラウドベンダーのセキュリティ対策状況が分からず、情報の非対称性が市場の失敗を招く恐れがある。

解決策としては、クラウドサービスを機能と保証が明確に分かるようカテゴリー分けし、クラウドユーザーが比較検討して選択出来るようにすることが有効な解決手段となり得る。

(佐藤: asato@jisa.or.jp)

